

## 市長記者会見記録

日時：2021年2月8日（月）14時00分～15時02分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：令和3年第1回川崎市議会定例会議案等について（総務企画局、財政局）  
市政一般

### <内容>

#### <令和3年第1回川崎市議会定例会議案等について>

【司会】 ただいまから、定例市長記者会見を始めます。本日の議題は、「令和3年第1回川崎市議会定例会議案等について」となっております。

それでは、初めに、福田市長から本議題について御説明いたします。市長、よろしくお願ひいたします。

【市長】 よろしくお願ひいたします。それでは、令和3年第1回市議会定例会の準備が整いまして、2月15日月曜日招集ということで、本日告示をいたしました。

今定例会に提出を予定しております議案は、条例16件、事件12件、予算19件、補正予算8件、計55件、また、報告1件でございます。

初めに、令和3年度予算の概要を御説明いたしますので、お手元の白い冊子「令和3年度川崎市予算案について」を御覧いただきたいと思います。それでは、表紙をおめくりください。「はじめに」とございますが、こちらは令和3年度予算に対する私の考え方を記載しております。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、本市財政は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みや、ふるさと納税による市税の減収などによりまして、これまでにない厳しい状況にございます。こうした中においても、最優先に取り組むべき課題である新型コロナウイルス感染症対策や、感染症の影響により、さらなる苦境に陥っている方々への支援に重点的に取り組むとともに、切れ目のない経済対策を実施しながら、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に的確に対応できるよう、令和3年度予算につきましては、総合計画に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき』」の実現を目指し、次の考え方を基本に編成を行ったところでございます。

まちに対する愛着を育てる「成熟」戦略では、「未来社会の創り手を育む かわさきGIGAスクール構想」や「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づく

り」を目指す「かわさきパラムーブメント」の取組を推進するとともに、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた「これからのコミュニティ施策の基本的な考え方」に基づく取組や、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組をさらに推進していきます。

また、「どこよりも子育てしやすいまち」を目指し、質の高い保育・幼児教育の推進や児童家庭相談支援体制の強化などへ取組を進めてまいります。

まちに活気や活力をもたらす「成長」戦略では、鉄道駅を中心とした広域拠点・地域生活拠点等の整備や「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、国際化に対応したイノベーションの推進、中小企業の支援・商業の振興などを進めてまいります。

『成長』と『成熟』を支える基盤づくりでは、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の取組や、社会のデジタル化に向けた取組を進めるとともに、防災機能の充実や地域防災力の強化を図ってまいります。また、今後もこれまでにない厳しい財政環境が続くことが見込まれることから、緊張感を持って行財政改革や財政健全化の取組を着実に進めてまいります。

それでは、予算の概要を御説明いたします。2枚おめくりいただきまして、6ページを御覧いただきたいと思っております。

「予算案のポイント」ですが、一般会計は8,208億円で、7年連続で過去最大の規模となっております。市税収入は3,454億円で、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の減により、前年度に比べ180億円の減となっております。次に、市債は733億円で、前年度に比べ79億円の増となっております。なお、厳しい財政状況におきましても、「最幸のまち かわさき」の実現に向けた取組を切れ目なく推進するため、減債基金から新たな借入れを286億円行うことにより、収支不足に対応しております。

下段にまいりまして、「最幸のまち かわさき」の実現を目指す取組でございますが、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をバランスよく進めていくとともに、『成長』と『成熟』を支える基盤づくりを進めてまいります。最優先で取り組むべき課題である新型コロナウイルス感染症対策などにつきましても、重点的に実施してまいります。

また、こうした取組を進めるため、右の7ページにまいりまして、「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき、持続可能な行財政基盤の構築に取り組むとともに、「行財政改革第2期プログラム」等に基づく取組の効果につきましても予算に反映したと

ころでございます。

8ページにまいりまして、「予算の規模」でございます。令和3年度予算は、一般会計8,208億円余、前年度に比べ3.6%の増となり、全会計では1兆5,042億円余、1.3%の増となっております。

ページの中段にまいりまして、一般会計は、前年度と比べ283億円の増となっておりますが、これは待機児童対策の継続的な推進や、学校給食費の公会計化などによるものでございます。また、特別会計は前年度と比べ179億円、3.7%の減、右の9ページにまいりまして、企業会計は85億円、4.1%の増となっております。

次に、10ページにまいりまして、一般会計の「歳入予算」でございます。主なものといたしましては、ページ下段の市税は3,454億円で、5.0%の減となっております。これは、個人市民税、法人市民税及び固定資産税が減となったことによるものでございます。

右の11ページにまいりまして、上から2段目の地方交付税は11億円で、6.2%の減となっております。これは、普通交付税の交付団体となることが見込まれるものの、台風被害による災害廃棄物処理に関する特別交付税措置の減によるものでございます。その下の国庫支出金は1,467億円で、3.5%の増となっております。これは、保育受入枠の拡大による子供のための教育・保育給付費負担金の増などによるものでございます。

市債は733億円で、12.1%の増となっております。これは、橘処理センター整備の進捗による増や制度融資預託金に係る金融対策債の増、臨時財政対策債の増などによるものでございます。

次に、一番下の囲みでございますが、歳入確保に向けた取組の一例を御紹介いたします。市税につきましては、これまでも収入率の向上に努めておりまして、令和元年度決算では、収入率を99.2%まで向上させることができたところでございます。令和3年度は、納期内納付の促進の取組をきめ細かく実施するなど、初期末納対策を充実させるとともに、納付機会の拡大を図り、市税収入率を維持・向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めてまいります。

次の12ページ、13ページは、一般会計の歳出款別予算でございますが、こちらは後ほど御覧ください。

次に、14ページにまいりまして、性質別の歳出予算でございますが、中段でございますが、義務的経費は4,439億円となっております。歳出予算の54.1%を占め、前年度から92億円、2.1%の増となっております。その内訳でございますが、

右の15ページにまいりまして、人件費は退職手当の減があるものの、職員数の増などにより7億円の増、扶助費は、待機児童対策の推進や障害福祉の給付金の増などにより88億円の増、公債費は、利子の減により3億円の減となっております。

中段の投資的経費は、本庁舎等建替え及び橋処理センター整備の進捗による増などがあるものの、羽田連絡道路整備、京浜急行大師線連続立体交差事業及び等々力緑地再編整備の進捗による減などにより、97億円の減となっております。また、災害復旧費については、令和元年東日本台風の被害による復旧工事費などを計上しております。

次に、16ページにまいりまして、「令和3年度予算における『かわさき10年戦略』の主な事業」といたしまして、新規・拡充事業を中心に御説明いたします。

初めに、戦略1の「みんなで守る強くしなやかなまち」でございます。右の17ページにまいりまして、「まち全体の耐震化など」でございますが、「民間建築物等の耐震化の推進」といたしまして、沿道建築物の除却・段階的改修を対象に加えた特定建築物等の耐震診断や耐震改修工事への助成を行ってまいります。

下段の「気候変動への対応」でございますが、18ページにまいりまして、「地球温暖化対策の推進」といたしまして、脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」における市民・事業者の行動変容の促進や、庁舎等建物内照明のLED化による市役所の温室効果ガス排出量の削減を図ってまいります。

右の19ページにまいりまして、戦略2の「どこよりも子育てしやすいまち」でございます。

初めに、「待機児童の解消」につきましては、認可保育所受入枠を416か所、3万1,840人にいたしまして、地域型保育事業の受入枠を90か所、1,238人に拡大するほか、地域型保育事業等の卒園児への支援や、幼稚園における保育ニーズへの対応を図るとともに、20ページにまいりまして、認可保育所や、保育・子育て総合支援センターなどの整備により、質の高い保育・幼児教育を推進いたします。

下段の「子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり」でございますが、ひとり親家庭支援として、総合的な支援を実施するとともに、養育費の立替払いという保証会社等の活用に係る手数料の補助を実施いたします。また、小・中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行ってまいります。

右の21ページ、中段にまいりまして、「地域の寺子屋」を新たに13か所開講するほか、『分かる』授業の実現に向けた取組など教育改革の推進」といたしまして、少人数学級の実施に向けた取組や学校司書の配置の拡充を進めてまいります。

22ページにまいりまして、「かわさきGIGAスクール構想」でございますが、義務教育課程における1人1台のパソコン端末及び高速大容量の校内無線LANを活用し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学び、創造性を育む学びを推進してまいります。

次に、戦略3の「みんなが生き生きと暮らせるまち」でございます。「総合的なケアの推進」では、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めるとともに、右の23ページにまいりまして、総合リハビリテーションセンターによる全世代・全対象型の地域リハビリテーションを推進してまいります。

24ページにまいりまして、戦略4の「もっと便利で快適な住みやすいまち」でございます。「川崎駅周辺の整備」や「小杉駅周辺の整備」、右の25ページにまいりまして、「地域生活拠点等の整備」として、登戸土地区画整理事業や鷺沼駅前地区市街地再開発事業を進めてまいります。

26ページにまいりまして、「身近な公園のパークマネジメント」でございますが、王禅寺四ツ田緑地等における保全緑地の利活用と保全の好循環の創出を進めてまいります。

右の27ページにまいりまして、戦略5の「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」でございます。「国際化に対応したイノベーションの推進」といたしまして、ウェルテックを開設し、ウェルフェアイノベーションを推進いたします。

次に、「臨海部の活性化」でございますが、臨海部の基幹産業の高度化・高機能化を促進する投資促進制度の運用を開始するとともに、28ページの中段にまいりまして、臨海部の持続的な発展につなげる大規模土地利用に向けた取組や、新たな基幹的交通軸及び交通拠点整備に向けた取組を推進してまいります。

右の29ページにまいりまして、「中小企業の支援・商業の振興」でございますが、「新しい生活様式」に対応した販路拡大支援や、多様な手法による事業承継及び事業継続計画策定の一体的支援と、ワンストップ型の経営相談窓口による支援を実施してまいります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に対応した制度融資や利子補給を実施するとともに、商店街団体への支援や、海外展開に向けて行う自社コンテンツの多言語化等の支援を実施してまいります。さらに、中小企業の生産性向上と働き方改革を支援してまいります。

次に、「都市農業の振興」でございますが、認定農業者に対する経営基盤強化への支援を実施するとともに、多様な主体との連携による都市農業活性化の取組を推進してまいります。

次に、「就業の支援」でございますが、総合的な就業支援を実施するとともに、多様な人材活躍を推進してまいります。

30ページにまいりまして、戦略6の「みんなの心がつながるまち」でございます。「東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくり」として、「かわさきパラムーブメント」の理念の浸透を図るとともに、レガシー形成に向けた取組を進めてまいります。

右の31ページにまいりまして、若者文化の創造発信拠点の整備に向けた取組を進めてまいります。

次に、「スポーツ・文化芸術の振興」でございますが、「市民の文化芸術活動の振興」といたしまして、「新しい生活様式」を踏まえた文化芸術振興の取組を推進してまいります。

32ページにまいりまして、「協働により、心がつながるコミュニティづくり」でございますが、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、区域レベルの拠点となる場「ソーシャルデザインセンター」の創出の検討や、モデル事業を実施するとともに、多様なつながりを育む地域の居場所「まちのひろば」の創出に向けた取組を推進いたします。また、区民会議のリニューアルに向けた「新しい参加の場」を試行実施いたします。

右の33ページにまいりまして、戦略7の「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」でございます。市役所内部の「働き方・仕事の進め方改革」と「デジタル化」についての取組を御紹介しておりますが、中段の「『新しい生活様式』を踏まえたデジタル化について」でございますが、社会全体の行動変容に対応していくため、令和4年度末までの行政手続等の原則オンライン化や窓口におけるキャッシュレス化など、スピード感を持ってデジタル化を推進してまいります。

34ページにまいりまして、本市の「SDGsの達成に寄与する取組」についてでございますが、総合計画を推進することを基本に、SDGsの達成に寄与する取組を進めております。

「かわさき10年戦略」につきましては、以上でございます。

36ページからは、令和3年度予算に反映した「行財政改革第2期プログラム」に基づく「行財政改革の取組」でございますが、43億円の効果額を確保したところでございます。具体的な内容でございますが、「組織の最適化」では、新たな課題への対応を図りつつ、市全体として職員数の最適化を図ったところでございます。また、「全庁的な事業見直し」では、より効果的な事業手法の選択や経費節減の工夫など、事業

見直しや業務改善について全庁で取り組んだところでございます。

取組1の「共に支える」では、「これからのコミュニティ施策の基本的な考え方」に基づく施策の推進により、地域における参加の促進及び協働・連携の強化などを図ってまいります。

右の37ページにまいりまして、下段、取組2の「再構築する」では、(1)の「市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化」では、危機管理体制の強化を行うほか、38ページにまいりまして、中段(2)の「市民サービス向上に向けた民間部門の活用」では、公立保育所5園の民営化を実施してまいります。下段(3)の「ICTの更なる活用」では、行政手続のオンライン化など、ICTを活用した取組などを推進してまいります。

右の39ページにまいりまして、中段(4)のとおり、市税等の債権確保策を強化するとともに、(5)の「戦略的な資産マネジメント」では、財産の有効活用などを進めてまいります。

40ページにまいりまして、公営企業や出資法人の経営改善を進めるとともに、右の41ページにまいりまして、(9)の「内部の業務改善による事務執行の効率化」では、窓口サービスのさらなる向上に向けた取組を推進してまいります。

下段の取組3の「育て、チャレンジする」につきましては、(1)の「計画的な人材育成の推進」、42ページにまいりまして、(2)の「職員の能力が十分に発揮できる環境づくり」では、学校教職員の働き方改革に向けた取組などを引き続き進めてまいります。

行財政改革の取組は以上でございます。

なお、43ページからは、各局区それぞれの予算を示して、99ページからは参考資料と計数資料を掲載しております。また、100ページ、101ページには「新型コロナウイルス感染症への対応」が掲載されておりますので、後ほど御覧いただきたいと思っております。

以上が、令和3年度予算の概要でございます。

新型コロナウイルス感染症をめぐる情勢は現在も目まぐるしく変化しておりますが、市民の皆様生命、生活、仕事を守り、皆様が将来への希望を失うことがないように全力で取り組むとともに、「SDGs未来都市」として、「成長と成熟の調和」による「最幸のまち かわさき」の実現を目指し、予算に掲げました様々な取組を、私をはじめ職員一丸となって全力で進めていく所存でございますので、御理解、御協力をお願い申し上げます。

続きまして、令和3年度の主な組織改正について御説明いたしますので、お手元の資料を御覧いただきたいと思えます。

初めに、組織改正の考え方でございますが、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における社会全体の行動変容を見据え、行政手続のオンライン化等にスピード感を持って対応してまいります。また、かわさきGIGAスクール構想の推進、脱炭素化社会の実現に向けた取組の推進など、引き続き川崎市総合計画に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向けて、多様化・複雑化する市民ニーズや社会環境の変化に的確に対応していくため、効率的かつ効果的な執行体制を整備し、組織の最適化を図ってまいります。

次に、主な組織整備でございますが、(1)「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」といたしまして、①のとおり、障害者・高齢者等が可能な限り住み慣れた場所で暮らし続けることができるように、年齢や疾病、障害の種別で限定しない、全世代・全対象型のリハビリテーション体制の整備と、質の高い保健医療福祉サービスを地域の中で包括的に提供していくため、健康福祉局に総合リハビリテーション推進センターを設置いたします。

2ページ目にまいりまして、(2)「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」でございますが、①のとおり、「かわさきGIGAスクール構想」に基づき、市立小・中学校において、児童生徒1人1台の端末及び高速無線LAN環境を整備することに伴い、教職員の情報活用能力の向上や効果的な指導法の開発・普及を図るため、教育委員会事務局教育政策室にGIGAスクール構想推進担当を、カリキュラムセンターにGIGAスクール構想授業研究担当を、情報・視聴覚センターにGIGAスクール推進担当を設置いたします。

(3)「市民生活を豊かにする環境づくり」でございますが、①のとおり、SDGs未来都市として、2050年のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを目指し、気候変動など地球規模の課題解決を先導する取組を推進していくため、環境局地球環境推進室に脱炭素化推進担当を設置いたします。また、②でございますが、市制100周年の節目の年となる令和6年度に、「全国都市緑化フェア」の本市開催の誘致に向け、建設緑政局緑政部に緑化フェア推進担当を設置いたします。

(4)「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」でございますが、①のとおり、市役所内部におけるさらなる業務効率化や生産性の向上を図るとともに、スピード感を持って行政手続のオンライン化等を進めることで、行政サービスの利便性や質を一層向上させるため、総務企画局にデジタル化推進室を設置いたします。

3 ページにまいりまして、2 の「その他の行政体制の充実」でございますが、①のとおり、学校施設・設備の保守・点検や維持管理などを計画的に実施し、安全で安心な教育環境を確保していくため、教育委員会事務局教育環境整備推進室に管理・調整担当、及び環境整備担当を設置いたします。なお、喫緊の最重要課題である新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向けた対応につきましては、1 月 1 日に健康福祉局感染症対策課に専門チームを発足させ、国との共催による全国初の接種訓練を実施するなど取組を進めておりますが、より安全かつ確実に、そして可能な限り無理なく速やかに、希望する市民にワクチンを接種するため、3 月 1 日付で健康福祉局保健所に新型コロナウイルスワクチン調整室として拡充いたします。

主な組織改正は、以上でございます。

続きまして、今議会の主な議案について御説明いたしますので、お手元にお配りしております「議案概要」を御覧ください。

初めに、議案第 4 号は「川崎市基金条例の一部を改正する条例の制定について」でございます。本市では、令和 3 年度から学校給食費を市の歳入とする学校給食費の「公会計化」を実施いたします。これに合わせ、過年度の学校給食費を財源として、天候不順の影響による食材価格の高騰等により、当該年度の学校給食費に不足が生じた場合においても、学校給食を安定的に運営するための資金に充てる基金を設置するため、この条例を制定するものでございます。

次に、議案第 1 4 号は「川崎市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」でございます。本条例においては、介護保険法の規定により、3 年ごとに介護保険事業計画を見直し、同施行令の基準に従い、6 5 歳以上の第 1 号被保険者の保険料率等を定めております。このたび、令和 3 年度から令和 5 年度を期間とする第 8 期介護保険事業計画の策定とともに、税制改正による介護保険法施行令の改正に伴い、この条例を制定するものでございます。

次に、議案第 4 8 号から議案第 5 5 号までは補正予算でございます。このうち、一般会計補正予算の内容といたしましては、新型コロナウイルスワクチンの迅速な接種に向けて、システム構築やコールセンター開設など実施体制を整備するもの、国庫補助金の認承増を踏まえ、義務教育施設の整備を前倒して実施するものなどございます。

また、競輪事業特別会計補正予算の内容といたしましては、神奈川県川崎競馬組合の売上げ増加に伴い、配分金が増額される見込みであるため、一般会計への繰出金を増額するものでございまして、全会計の補正額の合計は 9 4 億円余でございます。

なお、追加議案といたしまして、「川崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正」のほか、条例議案22件、並びに、国の第3次補正予算が成立したことを踏まえ、今後、補正予算を追加提出する予定でございます。

いずれの議案につきましても、川崎市政にとって重要なものばかりでございます。市議会の皆様とは真摯に議論させていただき、両輪となって市政を運営してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

【司会】 それでは、ただいま御説明しました議題についての質疑応答に入らせていただきます。なお、市政一般につきましては、改めまして、本件質疑終了後にお受けいたします。進行につきましては、幹事社様、よろしくお願いいたします。

【朝日（幹事社）】 幹事社、朝日新聞です。よろしくお願いいたします。新年度予算の話ですが、7年連続で最大規模になる一方で、不交付団体から交付団体になるほど税収減がありました。収支フレームとは大きくかけ離れた減債基金の取り崩し、新規借入れが286億円になると、そういう外から見ても、非常に厳しい予算編成だったと思うんですが、以上のようなことを踏まえて、どんなふうを受け止められて、あるいは、もう少しこういうことも本当はしたかったんだけどなということがあれば、お話しいただければと思います。

【市長】 昨年8月の段階で、既に307億の収支不足があるところから、見込みから始まりましたので、どうやってそれを少しでも圧縮することができるかということで、非常に厳しい予算編成になりました。本当にこれまでにない厳しき、いまだかつてない厳しさだったと思います。市税収入が180億円も減になるというのは、今まで、ここ7年間ぐらい続けてずっと税収が増えてきていたということから一気に180億円の減ということでもありますから、そのインパクトは計り知れないものであります。なので、収支フレームからも222億円離れている借入れを行わざるを得ない、それでもって何とかしのぐということになりました。それこそやりたいことは山ほどありますが、その中でもできる限りのということと、それから、コロナを受けての新しい、ウィズコロナ、アフターコロナに対応するために変革をしなければいけないところに重点的に予算を配分したと考えております。

【朝日（幹事社）】 コロナのところですけども、経済対策では、今回は中小企業の金融支援というところはかなり金額を割いているように見えますけれども、この辺りの狙い、思いというのはどうだったんでしょうか。

【市長】 本予算の中では表し切れないものが経済対策の部分というのは相当ありまして、それはこれから3次補正に対応するところですか、あるいは、令和3年度予算の追加提案をさせていただく部分だとか、一連の、最近、補正に補正を重ねて本予算、さらに本予算に対する追加という形で切れ目のない対応をしているので、全体を見て捉えていただきたいと思いますと思うんですが、やはり下支えの部分ですか、そういったかなり細かくメニューをやってきているとは思いますが。

一方で、先ほどもちょっと御説明いたしましたけども、BCPの計画を策定することと事業承継を促していくというのは基本的には同じ方向性の取組なので、こういったときにこそ、持続可能な経営に転換していくところを少し支援していくということ、単純に金融支援とかということだけではなくて、要するに、経営をちょっと高度化していくとか、そういったところにも目配りをさせていただいていると思っています。

【朝日（幹事社）】 それから、ふるさと納税なんですけれども、交付団体になるとはいえ、まだ影響はあると思います。引き続き、流出が増えている。それから、受入れのほうはいろいろやっているけれども、流出額ほどには伸びていない。これについて、今後どう取り組んでいくのか、あるいはどういうふうに対応、国への働きかけをしていくのか。

【市長】 おっしゃるとおり、今年、69億見込むというのは非常に厳しい状況であります。交付団体を見込むということで、その影響は不交付のときとはまた違ってくるものはありますが、ただ、一度ふるさと納税を経験した方は基本的に継続していく傾向が見られているので、なかなか減らないという実態があります。その中で、これまでも国に訴えてまいりましたが、いわゆる上限規制というものですとか、そういった根本的な制度改正を引き続き、あらゆる機会を捉えてやっていきたいと思いません。

それと、もう一つは市民の皆様に対して、ふるさと納税によって税が流出することによる本市への影響、市民サービスに対する影響というのはこういうことがあるんだということの啓発も併せて行っていかなくちゃいけないと思っています。

【時事（幹事社）】 幹事社の時事通信です。どれも重要な課題を解決するための予算組みをされたと思いますけれども、この中で、市長として特に注目をしている、期待している、思い入れがある、そういった事業はどれか教えていただけますでしょうか。

【市長】 まず前提として、感染対策だとかワクチン接種に向けた取組というのは、コロナのことは前提とした上でなんですけども、先ほど申し上げたように、これから

の時代に向けた投資といたしますか、G I G Aスクールの話にしてもそうですし、デジタル化、かわさきカーボンゼロチャレンジ、こういったグリーンリカバリーのような、少し将来を見据えたところに支点があるというか、力点があると思っていて、今のことだけというよりも、その先を見据えたところに投資をしていくことが大事だと思っ  
て、今回の編成に当たったところでは、

【時事（幹事社）】 コロナがなければもう少しできたのになという、そういう恨み節のようなものってあるんでしょうか。

【市長】 それを言うと、もう全部がと行っていいほどなんじゃないかなと思いますけども、ただ、悪い話だけではなくて、やはりデジタル化みたいな話というのは、徐々に進むということが一気に進んできているということは、これは行政にとっても必ずやらなくちゃいけない話でありましたのが、先取りして取り組むということは悪くなかったと思いますし、G I G Aスクールの話もそうだと思います。ですから、歳出はものすごく膨らんでおりますけれども、しかし、いずれやらなければならなかった話というのが今投資しているということだと思うので、致し方のないというか、厳しい中にも前を向いてやらなくちゃいけないなということは思っています。

【時事（幹事社）】 ありがとうございます。

幹事社からは以上です。

【神奈川】 神奈川新聞ですけれども、今年秋に市長選があると思うんですが、今回はそうはいつでも骨格予算じゃなくて、しっかりとした編成だと思うんですが、その辺の理由というのを教えてください。

【市長】 これまで計画的にやってきたところで、第2期の実施計画を着実に進めていく、厳しい状況にあっても、見直しながら着実に進めていくという意味で、しっかりと予算づけをしたと御理解いただければと思います。

【神奈川】 ありがとうございます。

【読売】 読売新聞です。令和3年度のこの予算について、去年もお尋ねしたと思うんですけど、名づけるとしたら何予算とおっしゃっていただけますでしょうか。

【市長】 コロナでいろんなことが厳しいところでもありますけども、未来に向けているという意味では、「未来への希望予算」という形に言わせていただきたいと思います。

【読売】 その希望に係る部分は、先ほどのG I G Aスクールですとかカーボンゼロのところを指して……。

【市長】 そうです。

【読売】 ありがとうございます。

【t v k】 テレビ神奈川です。保育所関連のところでも、引き続き受入人数の拡充などに多くの予算を割いていますが、未来への投資と今おっしゃられましたが、保育所についての思いですか、今後についてのお考えをお聞かせください。

【市長】 保育の、いわゆる年少人口というのが、3年前からですか、減少に転じております。一方で、保育所に預けたいという申請率は引き続き上昇しております。そういった意味では保育ニーズは引き続き高いということです。保育の形態というか、ニーズもいろんな形で毎年変化してきていると思っております。そういった意味では、多様なメニューだとか、そういうものが必要だと思っております。引き続き本市の最重要施策であることは間違いありません。ですから、しっかりと今後も、全体的にとりよりも、最近はかなりこの地域のここが保育所整備が必要だとかという形のピンポイントになってきているところもありますし、そういうところをしっかりと見極めながら、効率的な整備を考えていかなければいけないと思っております。

【t v k】 ありがとうございます。

【読売】 読売新聞です。ふるさと納税の資料104ページに、寄附の受納件数と受納額の表を出していただいています。これによりますと、令和2年、4,785件の寄附受納件数がありまして、令和元年度に市長はかなり返礼品の刷新をなさった印象があります。その際と比較して、30年と比較してもかなり伸びていますし、令和2年度と元年を比較しても3,000件以上、件数としては増えています。一方で、受納額があまり伸びてなくて、令和元年度は多額の遺贈があったということは承知しておるんですけども、30年度と比べてもそんなに額としては増えてなくて、件数は増えていますけども、これは市長として手応えを感じていらっしゃるのか。また、額が伸びるためにということについては、今後どのようなビジョンをお持ちなのか、お聞かせいただけますでしょうか。

【市長】 まず、件数が増えていることは、川崎にこれだけの魅力があるということを知っていただいて、メニューも追加して、PRも強化してきた、その成果が表れてきているんだと思いますが、そのメニューというのはもっともっと開発の余地はあるかなとは思っています。一時期、コロナ前まではモノからコトへというトレンドが少しあったように思うんですが、今はコロナの影響でコト消費というのが、いわゆるコトのふるさと納税というのが難しくなっている状況にはあるんですが、コロナが一定程度落ち着けば、そういったコトに対する需要は当然出てくると思います。そういった意味で、モノとコトを併せたような川崎らしいメニュー開発をしていくことによって、より川崎の魅力を伝えることができ、かつ、ふるさと納税というのも、流出

額を補う分だけという形にはなかなかいかないですけども、今まで続けてきた川崎らしいふるさと納税の向き合い方を強化していかなくちゃいけないかなとは思っています。

【読売】 ありがとうございます。

【日刊建設工業新聞】 日刊建設工業新聞社です。お世話になっております。臨海部の大規模な土地利用に関連してなんですけれども、J F E スチールの高炉の休止に伴って検討されるという、そういう……。

【市長】 ごめんなさい、もう一度お願いできますか。

【日刊建設工業新聞】 ごめんなさい。J F E スチールの東日本製鉄所の東日本製鉄所の高炉休止の発表に伴って、土地の新たな用途を検討されているという理解でよろしいのでしょうか。

【市長】 そうです。2月1日にもJ F E さんとの協定を結ばせていただいて、今後の土地利用を考えていくということもありますし、また、幾つかメニューがあると思いますが、J F E の土地に限らず、臨海部への投資促進というメニューも新設していくので、そういった意味では、広い意味での臨海部の話とJ F E の土地のことに関するという両方ございます。

【日刊建設工業新聞】 土地利用の具体的な方向性で想定されているものがあれば教えていただきたいのと、それを決めていくスケジュール感が想定されていれば教えてください。

【市長】 現在協定を結んで、今後どういうふうにしていくかということが決まっただけで、土地利用、こういうふうにしていこうというのはまだ定まってはおりません。

【日刊建設工業新聞】 分かりました。ありがとうございます。

【司会】 そのほか、いかがでしょうか。

【神奈川】 神奈川新聞社です。このたび、脱炭素社会の実現に向けた取組というので62億円を計上しておられますけれども、全国の中でも先進的なこの取組に関しまして、実際、ここに予算を充てることによって、これによって目指したいことですか、川崎市の将来の形であるとか、職員や市民の皆さんの意識の醸成など、市長として目指していきたいこと、実現したいことがあれば一言お伺いしたいのですが。

【市長】 先ほど説明もいたしましたけども、エリアを指定するという、モデル地区を選定するということは、脱炭素に向けたライフスタイルという、生活はこういうことになるのかというのは少し具体的に示せるという意味で、溝口の取組というのは一つ大きいかと思います。一方で、「まず隗より始めよ」ではありませんけれども、市役

所のLED化という形で、こういったことはまだまだ伸び代がある分野だと思っています。そういった意味では、初期投資というのはやはり大変な部分があるんですが、中期に見れば、明らかにコスト的にもいいですし、当然、最も大事なところであります。脱炭素というところにも資する取組だと思います。

今回、グリーンボンドを50億円ということを発行することによって、そういった投資をさらに進めていくというのにつなげていきたいと思っています。ですから、こういった地域での取組、あるいは市役所での取組ということが、今後、民間ですとか地域の皆様の取組の参考になるような、そういう一つの元年であると思っていますので、いい起爆剤にしたいと思っています。

【神奈川】 ありがとうございます。

【司会】 そのほか、いかがでしょうか。

【タウンニュース】 タウンニュースです。将来を見据えたGIGAスクールですとかに重点的に予算を組んでいらっしゃると思うんですけども、市税が減少する中で、逆にここを削減したとか事業を見直したみたいなのところがあれば教えていただきたいんですけども。

【市長】 一つの事業でもものすごく大どころというのはもう出てこない時代です。そういった意味では、ある意味、全ての事業をさらから見直していると言っても過言ではありません。もちろんそのまま昨年からの事業を継続しているものもありますし、種を変えた、あるいは、より査定を厳しくしたところもありますし、そういったことで積み上げてきたというのはございます。

【タウンニュース】 ありがとうございます。

【司会】 そのほか、いかがでしょうか。

【日刊建設工業新聞】 建設工業新聞です。何度もすみません。

【市長】 いえ。

【日刊建設工業新聞】 削減された事業の中で、京急大師線の連続立体交差事業の着工延期とか南武線の都市計画決定の延期があったかと思うんですけども、こちらは精査された結果、やっぱりやらないというような判断はあり得るんですか。

【市長】 そういうことではなくて、予算にはほぼ今回、削減という形にはなってないですよ。という形で、まず、令和3年度予算に対して大きな影響というのはございません。まず、今の都市計画決定あるいは事業着手というのが、今までどおりの形で令和3年度に進めるということを一且立ち止まって、第3期の実施計画の中で調整していくということであって、事業を中止するとかということではありません。一旦

立ち止まって、この計画、あるいはこの事業スキーム、事業スキームというんですかね、この工法でいいのかとかという様々な検討をしていく上で、3期の実施計画の中で、事業判断というか、していくということでもあります。

【日刊建設工業新聞】 内容は、今の方向性から変わる可能性があるということですね。

【市長】 それは何とも言えません。今、まさに検証しているということですから、一旦立ち止まって検証していく作業をしているところですので、何とも申し上げられません。

【日刊建設工業新聞】 分かりました。

【司会】 そのほか、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、本議題については、これで終了といたします。関係職員は退席をお願いいたします。

#### 《市政一般》

#### 《新型コロナウイルス感染症について》

【司会】 それでは、続きまして、市政一般に関する質疑応答をお願いします。進行につきましては、幹事社様、よろしくをお願いいたします。

【朝日（幹事社）】 幹事社、特にないので、自由に質問してください。

【共同】 共同通信です。もうじき具体的にワクチンの承認が下りるという段階になっていますけども、先日、川崎市でも訓練をやられていますけども、川崎市の準備状況として、今どのように受け止められていらっしゃいますか。

【市長】 いろんな自治体でこんな準備を進めているとかというのが流れていますけども、私どものほうとしても着々と準備を進めているところでして、私どもとしては、集団接種、個別接種、巡回接種という形で、この3つの組合せかなとは思っていて、それに向けての準備は現在進めているところです。

【共同】 具体的に、会場というのはまだこれからというのはおっしゃっていたと思うんですけど、その辺りで進み具合というのはどうなんでしょう。

【市長】 現在進行形ですけども、集団接種については、各区1か所プラスアルファぐらいなのではないかなとは思っていますが、まだどこだとかという形では、そこまではいっておりません。

【東京】 東京新聞ですけれども、コロナの話題に関連して、感染者の方たち、大分数字的には落ち着いてきたように見えますけれども、内訳を見ると、かなり高齢者の施設の中での集団感染が目立つような状況があって、そうした施設内での感染についてどのように取り組んだほうがいいかと、検討されていることがあったら教えていた

だけですか。

【市長】 国の分科会でも指摘されているとおり、やはり高齢者施設のところでクラスターが発生するというのが重症化しますし、医療の逼迫（ひっぱく）にもものすごく直結しているので、そこをどうやって抑え込んでいくかということだと思っんですよね。ですから、国のほうでもどういうふうな、手法はそれぞれあるでしょうけども、入居者の方、あるいは従業員の方たちにどういうふうに検査だとかをやっていくのかが一つのキーになるとは思っています。今後、そういうことについては現在進行形で考えているところです。

【朝日（幹事社）】 朝日新聞ですが、ワクチンに関しての内部管理なんですけれども、国のほうで河野規制改革大臣から、マイナンバーを活用してシステムの構築だというようなことが示されていますけど、自治体側としての今の準備というんでしょうか、予防接種台帳のようなものに何らかの改修をしているとか、どのような形でデジタル化をにらんだ準備をしているんでしょうか。

【市長】 担当のところのほうがもっと詳しいかと思うんですが、本当にこの1週間ぐらいでいろんな情報が出ていて、ある意味、そういったものをある程度一元化できるような仕組みを構築するというような話も聞いていますので、そこを今、注視しているところでございます。ですから、何となく、それに先行して独自の仕組みをつくるのはちょっとおかしな話にもなりかねないので、その辺りはあれですけど、担当から補足させていただいてもよろしいですか。

【健康福祉局】 感染症対策課でございます。今、国の新DBのお話があったかと思っんですけれども、現在、自治体には直接どういう仕様が提示されているわけではなくて、国のホームページに概要図が載っかっているような状況でございます。仕様の詳細に応じて、また、構築をしていかないといけないのかなと思っはおりますけれども、少なくとも予防接種台帳は、コロナウイルスワクチンに対応できるように改修の準備を進めつつ、国の動向を見守っている状況でございます。

以上でございます。

【朝日（幹事社）】 分かりました。ありがとうございます。

もう1点、ごめんなさい。コロナの変異株の関係なんですけども、これも情報提供をいただければと思うんですが、PCRとは別に検体をゲノム解析して、これが変異株であるか云々というのが分かるんだと思うんですけど、そういうのは、投網をかけてというか、悉皆調査というか、1個1個それをかけていくという話には恐らくなってないと思うんですけど、その辺りは……。網のかけ方によって、どのぐらい出

いるのかという把握もまた違ってきてしまうことなんだとは思いますが、仕組みとしては……。

【市長】 では、担当からでよろしいでしょうか。

【健康福祉局】 感染症対策課です。国からは、英国ですとか南アフリカなどの変異株が確認されている地域に滞在歴のある方が陽性と判定された検体があった場合には、国立感染症研究所に提供することになっております。現在、川崎市ではこのような事例の検体はないんですけれども、陽性が判明された検体のうち、クラスターですとか家族内感染など集団感染例が分かったものの代表株で、さらにウイルス量が多いと判定できたものについて国に定期的に送付をしている状況でございます。

以上でございます。

#### 《井田病院の未収金の不適切処理について》

【神奈川】 神奈川新聞ですが、話が全然変わるんですけど、先日、井田病院に関する病院局の再発防止策というのが出まして、市議会でも全然検証ができてないじゃないかということで話が出て、病院局としてももう一回練り直すということを行っている状況なんですけれども、そういうことについて市長はどういう見解なのかということと、練り直すという状況に対して、市長として何か指示したりとかアドバイスとか、そういうことをされたのかということについて教えてください。

【市長】 病院事業管理者、病院局長から、委員会での質疑という報告を受けました。それについて、病院局での認識も報告を受けて、それに基づいて、しっかりと病院事業管理者の下でやっていくようにという話はいたしました。

【神奈川】 実際に内容を見られて、どういうことが起こったのかというのが分からないという指摘もそうかなと思った部分があるんですけど、市長は実際に見られて、どういうふうに感じられましたでしょうか。

【市長】 有識者の方々からもかなり厳しい指摘を受けていて、御指摘ごもっともだなという部分は、まず率直に思いました。再発の防止策というものについて、議会が御指摘いただいたことでは、しっかりと真摯に受け止めなくちゃいけないだろうし、それに向けての対応をしっかり行うようにという話は先日もいたしました。

【神奈川】 実際、検証として十分だ、これから練り直すということでもありますけれども、この前出たものについて、検証というものが尽くされていると、市長自身としてはどう捉えましたか。

【市長】 うーん、どれが完璧なのかというのは分かりませんが、一定の結果だということについては私は受け止めたけども、先ほど申し上げたように、御指

摘のところはしっかり受け止めて、是正すべきものについては是正していくことが大事かとは思いますが。

【神奈川】 ありがとうございます。

【司会】 そのほか、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして、本日の市長記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

(以上)

---

・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した上で掲載しています。

(お問合せ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355